

- 4-6月期の実質GDPは、内需が牽引し、6四半期連続のプラス成長。
- 先行きは、内需の増加継続が期待されるが、不透明感のくすぶる海外要因に留意。

4-6月期は前期比年率+4.0%の高成長

内閣府が8月14日に公表した2017年4-6月期の国内総生産（GDP）速報値によりますと、実質GDP成長率は前期比年率+4.0%となりました。2016年1-3月期から6四半期連続の増加で、事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+2.5%を大幅に上回りました。2015年1-3月期（同+4.8%）以来の4%台で、景気の拡大が確認できる結果でした（図表1）。

内需が牽引役

内訳を見ますと、外需（純輸出）がマイナスに寄与した一方、内需が牽引役となりました。

内需は、個人消費（民間最終消費支出）、住宅投資（民間住宅）、設備投資（民間企業設備）の民間部門に加え、公的需要（政府最終消費支出、公的固定資本形成）も増加しました。

内閣府によりますと、個人消費は非耐久財が持ち直したほか、自動車などの耐久財や飲食などのサービスへの消費も増加したとのことで、需要項目の中で最大の押し上げ役となりました（図表2）。また、設備投資は8四半期連続で増加し、内閣府では建設や工作機械、ソフトウェアなどが寄与したとしています。公的需要は、2016年10月に成立した補正予算の執行がようやく本格化したもようで、増加ペースが加速しました。

輸出は、アジア向けを中心に4四半期ぶりに減少しました。

今後の見通し

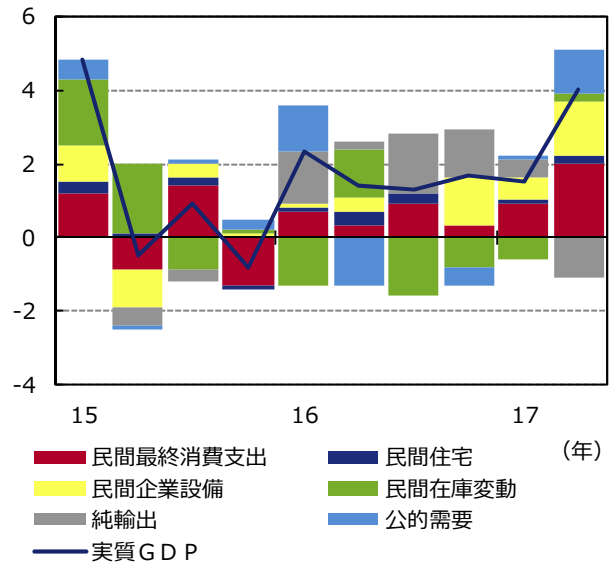
良好な雇用環境の継続、人手不足を背景とした効率化投資需要、補正予算の執行継続などから、景気の緩やかな拡大基調が持続する見込みです。

ただし、米トランプ政権の政策遂行への疑念や中国経済の行方、さらには北朝鮮情勢の緊迫化など海外情勢に不透明要素がくすぶっており、その動向には留意が必要です。

（2017年8月14日 10時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

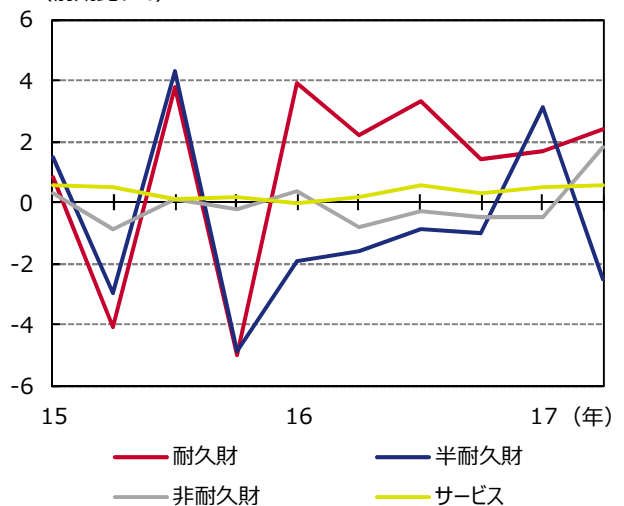
2015年1-3月期～2017年4-6月期：四半期
(前期比年率、%)



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 個人消費の財・サービス別推移

2015年1-3月期～2017年4-6月期：四半期
(前期比、%)



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。